

A. 主な動き

1. 内政

▼最高会議における乱闘

- ・16日、地域党議員と最高会議を封鎖中のBYT議員の間で乱闘が発生。BYT議員5名が負傷し病院に緊急搬送。
- ・17日、BYTは、BYT議員に危害を加えた地域党議員の責任を追求し、検事総局に刑事事件の開始を請求すると発表。
- ・17日、ヤヌコーヴィチ大統領は、乱闘に加わった議員を非難し、政治倫理の向上を各最高会議議員に呼びかけ。

▼行政改革に関する動き

- ・11日、ラヴリノヴィチ法相は、行政改革における次の課題は、大統領府、国家安全国防委員会、地方自治体の組織改革であると表明。
- ・13日、閣僚会議は、中央行政府の再改革・解体実行委員会を設立する閣僚会議令を発出。
- ・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、行政改革の次の目標は社会制度改革であり、同改革は来年度の政府の大きな課題となると発言。
- ・13日、ティモシェンコ前首相は、行政改革は与党による単なる政治的粛正に過ぎないと発言。ヤツェニウク「変化の前線」代表は、行政改革は与党にとって都合の良い人員再配置の手段となっており改革とは言えないと政権を非難。
- ・14日、リョーパチキン大統領府長官は、行政改革の一環として大統領府副長官の数を削減する可能性に言及。

▼政府人事

- ・13日、アザーロフ首相は、ナドラガ元労働・社会政策相を社会政策省第一次官への任命を提案。
- ・14日、最高会議は、コストゥセフ反独占委員会委員長の解任、及びツシュコ元経済相の同委員長への任命に対する同意決議案を採択。
- ・16日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ホロシコフスキー国家保安庁長官の最高法務委員会委員からの解任を発表。

▼野党勢力の動き

- ・14日、BYTは、来年度予算案の第一読会での採択において賛成票を投じたBYT議員1名の除名を発表。BYT議員は計113名に。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・16日、国家統計委員会は、11月の失業率が0.2ポイント上昇の1.6%と発表。
- ・16日、世銀は、2010年のウクライナのGDP成長率予測を3.5%から4.3%に上方修正。また、インフレ率については、11.9%から9.8%に下方修正。

- ・16日、経済発展貿易省は、11月の工業生産高が前年比9.9%増、また前月比では2.2%減と発表。

▼金融・財政

- ・14日、閣僚会議は、最高会議に年金改革法案を提出。
- ・14日、最高会議は、2011年度予算案を第一読会で採択。
- ・14日、最高会議は、新税法典と整合性を取るための予算法典への修正法案を第一読会で採択。
- ・15日、IMFは、理事会が22日にウクライナに対する第2トランシェについて協議予定と発表。
- ・15日、チギブコ副首相兼社会政策相は、最高会議は年金改革法案の審議に最低1ヶ月は要する旨発言。

▼対外経済

- ・11日、ヤヌコーヴィチ大統領は、CIS諸国との新自由貿易圏協定の準備を閣僚会議に申し命ずる大統領令を発出。

▼民営化

- ・11日、ヤヌコーヴィチ大統領は、閣僚会議に対し国家民営化計画法案を作成し、最高会議に提出するよう命ずる大統領令を発出。

▼ガス問題

- ・13日、Vanco Pryckerchenska社は、ウクライナ政府と和解合意締結に向けてストックホルム仲裁裁判所の公判の停止を3カ月延長した旨発表。
- ・15日、最高会議は、ウクライナのエネルギー共同体創設合意への加盟に関する議定書を371名の議員の賛成をもって批准。
- ・17日、ヤヌコーヴィチ大統領は、シュミット・ハンガリー大統領との会談において、ウクライナと露間のガス紛争が繰り返されることはない旨発言。

▼その他

- ・12日、非常事態省は、発電所及び暖房プラントをチェルノブイリの立ち入り禁止区域に建設する可能性について検討中と発表。
- ・14日、閣僚会議は、クラークUNDP総裁がチェルノブイリ原子力発電所の新石棺建設に対し支援をする必要性を指摘と発表。
- ・15日、リャブチェンコ国有財産基金総裁は、12月28日に予定されているウクルテレコム民営化(開始価格105億グリブナ)にかかる入札に6社が関心を示している旨発言。

3. 外政

- ▼13日、グリシチェンコ外相の東方パートナーシップ外相会合出席(於ブリュッセル)
- ・グリシチェンコ外相は、東方パートナーシップ外相会議に

において、東方パートナーシップの予算の大幅な拡大の必要性につき強調。

▼15日、ヤヌコーヴィチ大統領のラトビア訪問

・ヤヌコーヴィチ大統領は、ザトレルス・ラトビア大統領と会談、二国間関係、ウクライナの欧州統合、チェルノブイリ事故25周年記念国際会議等につき協議。

・両国大統領が見守る中、港湾及びその他の交通インフラ利用にかかるトランジット輸送に関する政府間合意、国防分野における協力に関する両国国防省間の合意、保健分野における協力に関する両国保健省間の合意、欧州統合分野における協力に関する両国外務省間の議定書が署名。

・二国間経済フォーラムに出席したヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナでは年金改革の準備が進められており、然るべき法案も用意されている旨発言。

▼17日、シュミット・ハンガリー大統領の来訪

・ヤヌコーヴィチ大統領は、シュミット・ハンガリー大統領と会談、二国間関係、ウクライナの欧州統合、特にハンガリーのEU議長国就任の文脈でウクライナ国民向けのEU査証廃止、FTA創設等につき協議。

▼その他

・16日、コステンコ駐中国ウクライナ大使は、2011年前半に

予定される胡錦濤・中国国家主席のウクライナ訪問に際しては、戦略パートナーシップ合意が署名される予定と発言。

・16日、フィロテ欧州委員会報道官は、EUはティモシェンコ前首相に対する刑事事件に関しウクライナ国内における事態の進展を注意深く見守っているとし、犯罪法制が政治目的に利用されることのないよう注意を喚起。

・17日、ヤヌコーヴィチ大統領は、デムチェンコ第一外務次官を任命する大統領令を発出。

4 . 防衛

▼国家安全保障国防会議決定に関する大統領令

・ヤヌコーヴィチ大統領は、12月10日付の大統領令により、国防省に対しウクライナの軍事ドクトリンの修正を指示。

▼ウィキリークス

・ウィキリークスは、米国は船舶「ファイナ」に搭載された武器を海賊が荷下しようとした際に同船舶を撃沈する用意が出来ていたとする米外交文書を公表。「ファイナ」は、2008年9月にソマリア沖で海賊により拿捕されたが、同船舶にはウクライナ人17名が搭乗、T-72戦車等が積載されていた。

B . その他の動き

12 / 15 (水)

・リベリアにおける国連ミッションに参加しているウクライナ軍ヘリコプター派遣部隊のローテーションが開始、275人の要員が交代する。

12 / 17 (金)

・コロリョフ露黒海艦隊司令官は、露黒海艦隊は来年黒海海軍協力グループ(Blackseafor)の指揮を引き継ぐ予定であると発言。

(了)